

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社大和証券グループ本社

コード番号 8601

(URL <http://www.ir.daiwa.co.jp/>)

代表者 取締役社長 原 良也

問合せ先責任者 取締役財務部長 脇水 純一郎

取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

上場取引所 東証・大証・名証

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3243-2100

15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 3 月期	387,658 (20.6)	270,809 (5.0)	24,108 (5.9)	29,200 (13.0)
14 年 3 月期	488,044 (32.0)	284,932 (-)	22,769 (87.3)	25,849 (85.5)
	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
15 年 3 月期	6,322 (-)	4 75	-	1.1
14 年 3 月期	130,547 (-)	98 27	-	20.3

(注) 持分法投資利益 15 年 3 月期 265 百万円 14 年 3 月期 963 百万円

期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 1,328,445,508 株 14 年 3 月期 1,328,421,515 株

会計処理の方法の変更 有・**無**

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	9,502,825	541,718	5.7	407 84
14 年 3 月期	7,827,306	570,839	7.3	429 68

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 1,328,255,991 株 14 年 3 月期 1,328,519,143 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	368,024	67,966	447,391	422,684
14 年 3 月期	875,274	117,152	1,119,245	439,981

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社

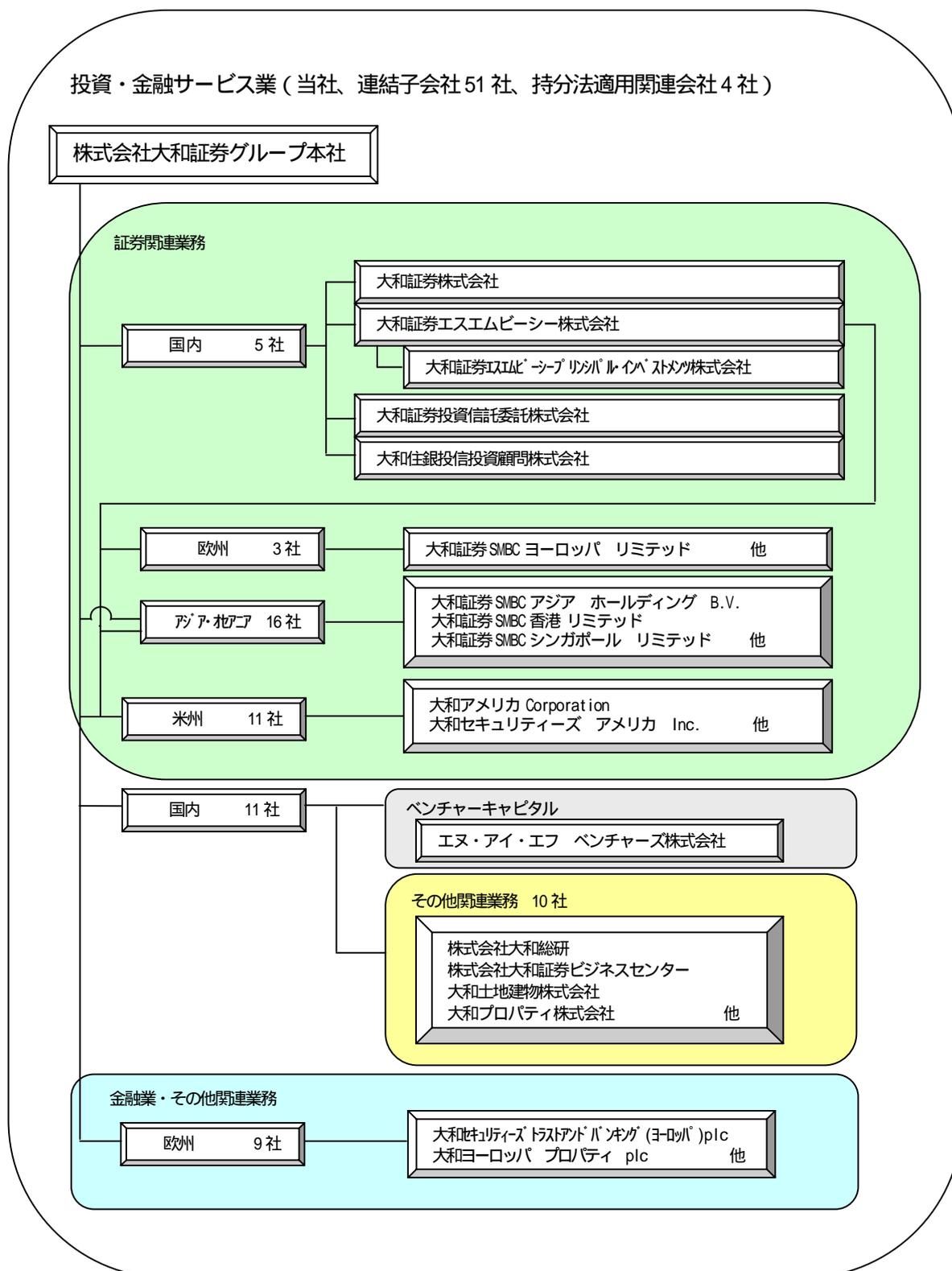
業績予想の開示について

当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境に影響を受けざるを得ない状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想に代えて適時に四半期業績の開示を行っております。

本決算短信は、「株式会社大和証券グループ本社 平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結) の訂正について」(平成 15 年 5 月 7 日付プレスリリース)を織り込んで 1、7、8、11、16 頁を訂正したものです。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（連結子会社 51 社、持分法適用関連会社 4 社）の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他証券業並びに金融業等を営んでおります。当社及び当社の関係会社は、日本をはじめ、米州、欧州、アジア・オセアニアの主要な金融市場に営業拠点を設置し、グローバルなネットワークにより世界中の顧客の資金調達と運用の双方のニーズに対応して幅広いサービスを提供しております。



経営方針

(a) 経営の基本方針

当社グループは「日本最強の証券グループ」を目指し、持株会社体制のもとでグループの経営資源を競争力の源泉である証券関連業務に集中することにより、グループ企業価値の最大化に取り組めます。

(b) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。
利益配分にあたっては、当社グループの事業の発展並びに財務体質強化に要する資本を確保するとともに、連結業績の動向を踏まえ、安定性にも配慮して配当を実施してまいります。留保した利益を含む株主資本については、グループ中期経営計画に沿って適正に配分・管理してまいります。
当期の配当につきましては、1株当たり配当金を6円とすることとして定時株主総会に付議させていただきます。

(c) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが投資家層の拡大と株式市場の活性化に資する重要な施策のひとつであると理解しております。
当社株式の投資単位引下げにつきましても、業績、株価水準、投資単位引下げに伴う費用と効果を勘案しつつ検討致しますが、現段階において、その時期及び方法は未定です。

(d) グループ中期経営目標

グループ中期経営計画において、次の2点をグループの中期経営目標として掲げております。

- (1) 当社グループが持続的な発展を遂げるためには、結果としての財務数値のみではなく、お客様の満足度においてもリーディング・カンパニーに相応しい地位を占めなければなりません。したがって今後3年間でグループをあげて商品、サービスのクオリティでNo.1を目指します。
- (2) 厳しい経営環境下で企業規模の安易な拡大は行わず、従業員一人ひとりの能力アップとグループ横断的なビジネス・プロセスの合理化に努めます。お客様のニーズに対し、良質の商品とサービスを迅速かつ効率的に提供できる体制を強化することによって、生産性でNo.1を目指します。

以上の方針に基づき、グループの連携強化を図るとともに、連結ベースにおいては収益構成のベスト・バランスを追求することにより、安定的な成長を目指します。

(e) 中長期的な経営戦略

当社グループは平成13年3月にブランド・ステートメントを発表し、グループの全役職員が「お客様の『期待』を超える並外れたサービス」、「会社・事業の『枠』を超える幅広く厚みのあるサービス」、「時代の『標準』を超える革新的なサービス」の三つの基本的な価値観を共有することによって、商品やサービスを通じた当社グループのブランド向上に取り組んでおります。
また、社会、環境といったより幅広いステークホルダーにも配慮した経営を行うことによって、持続可能(サステナブル)な成長を目指します。
さらに、グループ中期経営計画に基づき、グループ経営のインフラストラクチャーを強化するための施策を推進しております。

(1) 人事政策

グループとして一体感を保ちつつ、グループ各社の事業特性に応じた独自性のある人事制度の整備・運用を図っていきます。
また、成果主義の更なる徹底と将来の経営幹部候補に対する研修制度「大和経営アカデミー」、若手リーダーを組織的に育成する「大和リーダーシップ・プログラム」を継続的に実施していくことにより人材の強化を図ります。

(2) 財務戦略

グループ全体として財務の安全性を確保しつつ、経営資源の適正な配分を行ってまいります。また、収益機会を機敏に捉えるために、相応の資本投下余力のある財務基盤を確保してまいります。

(3) 広報・IR戦略

一貫性のある効果的かつ積極的な広報・宣伝活動を展開するとともに、株主・投資家・アナリストをはじめとする市場参加者の投資判断に資するよう適時・適正・公正なディスクロージャーに努めます。

(4) IT戦略

コアビジネスに貢献するIT機能を強化する一方で、年々大型化するIT投資を適切に管理・評価するためのITガバナンス体制の確立を目指します。

また、主要グループ会社における中長期的な戦略的取組みは以下の通りです。

(1)大和証券(リテール証券業務)

営業員のコンサルティング能力向上、グループの総力を結集した商品提供力の強化、取引後のアフターケアの徹底等によりお客様満足度 1 の証券会社を目指します。

(2)大和証券S M B C(ホールセール証券業務)

『国内最強のインベストメントバンク』を目指し、質の高い商品、ソリューションの提供による顧客基盤の拡大と経営資源の戦略的投入により市場環境に左右されない多様化したビジネスラインの拡大を図ります。

(3)大和証券投資信託委託、大和住銀投信投資顧問(アセット・マネジメント業務)

大和証券投資信託委託は、運用力の向上、商品戦略の強化を図るとともに、ファンドの品質管理と投資家への説明責任の遂行を徹底し、クオリティの高い運用会社を目指します。

大和住銀投信投資顧問は、年金マーケットにおける競争力のある運用パフォーマンスと行き届いた顧客サービスを堅持することで差別化されたブランド構築し、これをベースに投信ビジネスの拡大を図り、経営効率の高いトップクラスの運用会社を目指します。

(4)大和総研(リサーチ、システム業務)

わが国における代表的なシンクタンクとして、リサーチ業務、システム業務を展開しております。

リサーチ業務においては、経済予測やアナリスト・レポート等を通じて、お客様により質の高い情報を提供していくとともに、タイムリーな政策提言により日本経済の活性化に貢献いたします。

また、システム業務においては、金融・資本市場を中心に、常に先端のニーズを捉え、当社グループやお客様に最適のシステム・ソリューションを提供してまいります。

(5)エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(ベンチャー・キャピタル業務)

ベンチャー・キャピタル業界におけるリーディング・カンパニーとしての実績と信用力、グローバルな展開を進めてきたことにより培われた情報力・営業力を活かし、ベンチャー企業に対して資金調達面のみならず、経営支援、提携支援等、日本企業再生の鍵を握るベンチャー企業を積極的にサポートしてまいります。

(6)大和証券ビジネスセンター(証券事務代行業務)

大和証券、大和証券S M B Cにおける証券関連事務の受託を中心に、グループ全体での事務コストの最小化を目指しております。今後も効率性を追求し、専門性とサービスレベルの向上に取り組んでまいります。

(f) 対処すべき課題

上記の通り、当社グループはコーポレート・ブランドの向上及び環境や社会にも配慮した持続的な発展を目指すとともに、グループ中期目標の達成に向けた施策を実行してまいります。

グループ中期経営計画の初年度である平成 15 年度は、各事業部門におけるアクションプランの着実な実行と、経営目標の必達を期すべく『クオリティと生産性の飛躍的向上』を経営方針として掲げ、特に「お客様ニーズの徹底的な把握」「お客様ニーズに対する迅速な対応」の2点を具体的な重点項目と致しております。

(g) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

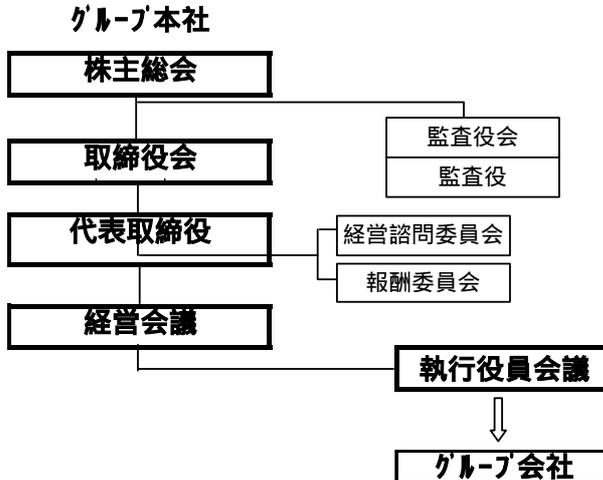
市場のグローバル化・機関化が進み、投資判断においてコーポレート・ガバナンスの在り方が重視される中、持株会社体制によるグループ経営を実践する当社は、国際的な水準に適う透明性・客観性の高いガバナンス体制を構築してまいります。

また、効率性・専門性の高いグループ会社監督機能を実現し、アカウンタビリティの高いグループ運営を促進するとともに、グループ各社間のシナジーをいかに発揮する一体感のあるグループ経営体制を構築してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、主にグループ経営の監督機関としての取締役会と監査役会、グループ経営の業務執行機関としての会議体、及び各種諮問機関から構成されています。



当社の業務執行機関には、経営会議と執行役員会議があります。

経営会議は、特別執行役員（＝グループ会社の社長等を兼務する執行役員）を除く執行役員から構成され、経営の基本計画、予算、その他の重要な経営事項を検討します。

執行役員会議は、特別執行役員を含む執行役員から構成され、グループ全体の戦略の審議及びグループ会社間にまたがる構造的な経営課題の調整を行います。

当社の諮問機関には、経営諮問委員会と報酬委員会があり、いずれも CEO の諮問機関です。

経営諮問委員会は、当社グループの経営課題に関し、外部有識者の豊富な経験と専門知識に基づき、提言・助言を受けることを目的としています。報酬委員会は、社外委員及び CEO から構成され、取締役と執行役員の報酬決定に関する透明性を高め、適切な報酬水準を議論することを目的としています。

当社は、平成 15 年 2 月に、取締役会直轄の内部監査部門である経営監査部を新設いたしました。内部監査体制の構築とともに、グループ全体のリスクを把握し、適切に評価する内部統制システムを整備し、業務の有効性と効率性の向上を確保していきます。

なお、当社の社外取締役、社外監査役は、いずれも 1 名です。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、平成 14 年 6 月の定時株主総会にて、経営監督機能の透明性向上と客観性の確保を目的として、初の社外取締役を 1 名選任するとともに、取締役の任期を 2 年から 1 年へ短縮しました。

また、商法改正にあわせ、インターネットによる議決権行使を導入するとともに、上記(1)で述べたように、平成 15 年 2 月に経営監査部を新設しました。

経営成績及び財政状態

a. 経営成績

1. 業績の概況（12ヶ月 比較は対前年度増減率）

当連結会計年度の当企業集団の純営業収益は、トレーディング損益が増加したものの、受入手数料及び金融収支が減少したことにより、2,708億9百万円（対前年度比5.0%減）となりました。経常利益は、販売費・一般管理費の減少により292億円（同13.0%増）と前年度に比べ増益となりました。

一方、投資有価証券評価減等の特別損失を計上したことにより当期純利益は63億22百万円の損失となりました。

（1）受入手数料

委託手数料

株式相場低迷が続き、東証1日平均株式売買代金も対前年度比10.0%減となったことなどから、委託手数料は468億42百万円（同21.6%減）と低調となりました。

引受け・売出し手数料

新規公開案件は市況の低迷により減少したものの、既公開会社の案件で収益を積み上げ、債券引受も順調であったことから、手数料収入は279億45百万円（同0.5%増）と前年同期並の水準となりました。

募集・売出しの取扱手数料

投資信託の販売にかかる手数料収入が減少したこと等から、146億66百万円（同6.0%減）となりました。

その他の受入手数料

投資信託の信託報酬率の低下や純資産額の減少が響き、アセット・マネジメント部門では265億35百万円（同42.8%減）となりましたが、M&A手数料や保険販売手数料が好調であったことから合計で548億28百万円（同20.2%減）となりました。

（2）トレーディング損益

債券・為替等トレーディングは、投資家への外国債券の販売が好調であったこと等から、919億95百万円（同113.5%増）と大幅な増収となりました。一方、株券等トレーディングは19億36百万円（同90.5%減）と大きく減少したものの、トレーディング損益合計では939億32百万円（同48.2%増）と大きく増収となりました。

（3）金融収支

金利低下に伴い金融収益は1,147億7百万円、金融費用は905億94百万円と共に減少しました。主に海外子会社のレポ取引のスプレッドが縮小したこと等から差引収支は241億13百万円（同23.3%減）となっております。

（4）販売費・一般管理費

広告宣伝費をはじめとする取引関係費や事務費の削減などにより、販売費・一般管理費合計は2,467億1百万円（同5.9%減）と減少しました。

（5）特別損益

特別利益では、投資有価証券売却益101億48百万円、固定資産売却益46億29百万円等、合計155億89百万円を計上しました。また特別損失では、投資有価証券評価減197億78百万円、固定資産除売却損45億74百万円等、合計329億45百万円を計上しました。

2. 業績の概況（3ヶ月 比較は対第3四半期増減率）

税制改正に伴う取引簿価を確定するための取引が、第4四半期からなくなったことなどによる株式委託手数料の減少や相場低迷に伴い営業投資有価証券で損失が計上されたことなどによって、当第4四半期（3ヶ月）の当企業集団の純営業収益は661億26百万円（対第3四半期増減率2.9%減）にとどまりました。一方、販売費・一般管理費は社会保険料制度変更による増加があったものの、経費削減効果により604億94百万円（同1.2%減）と前四半期を下回りました。純営業収益が前四半期を下回ったことなどから、経常利益は59億85百万円（同21.7%減）と前四半期を下回りました。

加えて、投資有価証券評価減等205億57百万円の特別損失を計上したことにより、当第4四半期3ヶ月間においては109億98百万円の純損失となりました。

3. 海外子会社の業績（12ヶ月）

<地域別経常利益>	米州	欧州	アジア・オセアニア	海外計
	28億36百万円	35億28百万円	2億20百万円	9億12百万円

b. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング資産（ネット）が増加する一方で、負債サイドで有価証券担保借入金が増加したことなどから、3,680億24百万円の増加（前年度は8,752億74百万円の減少）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券等の資産処分を進めた結果、679億66百万円の増加（同1,171億52百万円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還等により、4,473億91百万円の減少（同1兆1,192億45百万円の増加）となりました。為替の影響を控除した後の現金及び現金同等物の残高は、前年度と比べ172億96百万円減少し、4,226億84百万円となりました。

連結貸借対照表

(大和証券グループ本社連結)

(単位：百万円)

科目	当年度 (15.3.31)	前年度 (14.3.31)	前年度比増減
(資産の部)			
流動資産	8,863,899	7,058,589	1,805,310
現金・預金	438,248	454,559	16,310
預託金	105,641	108,610	2,968
受取手形及び売掛金	6,959	15,247	8,288
有価証券	34,893	43,277	8,384
トレーディング商品	4,529,437	2,426,316	2,103,120
商品有価証券等	3,952,894	2,081,231	1,871,662
デリバティブ取引	576,543	345,085	231,457
営業投資有価証券	45,270	42,638	2,631
投資損失引当金	4,894	1,540	3,353
その他の棚卸資産	912	2,559	1,647
信用取引資産	106,873	125,272	18,398
信用取引貸付金	34,419	49,227	14,807
信用取引借証券担保金	72,454	76,045	3,590
有価証券担保貸付金	3,264,811	3,493,653	228,841
借入有価証券担保金	3,264,811	3,355,930	91,119
現先取引貸付金	-	137,722	137,722
立替金	4,259	5,631	1,371
短期貸付金	81,159	104,039	22,880
未収収益	15,574	16,597	1,023
繰延税金資産	9,145	10,468	1,323
その他の流動資産	226,254	214,218	12,036
貸倒引当金	647	2,960	2,312
固定資産	638,926	768,717	129,790
有形固定資産	162,339	188,451	26,112
無形固定資産	53,951	51,047	2,904
投資等	422,634	529,218	106,583
投資有価証券	214,409	310,273	95,864
長期貸付金	13,605	14,745	1,140
長期差入保証金	29,159	31,519	2,360
繰延税金資産	67,587	79,095	11,507
その他の投資等	116,471	111,111	5,359
貸倒引当金	18,598	17,527	1,071
資産合計	9,502,825	7,827,306	1,675,519

(単位：百万円)

科目	当年度 (15.3.31)	前年度 (14.3.31)	前年度比増減
(負債の部)			
流動負債	8,214,980	6,509,555	1,705,424
支払手形及び買掛金	2,638	4,224	1,585
トレーディング商品	1,520,775	1,187,846	332,929
商品有価証券等	996,691	880,968	115,723
デリバティブ取引	524,084	306,878	217,205
約定見返勘定	79,625	169,346	89,721
信用取引負債	53,158	42,432	10,725
信用取引借入金	2,914	3,590	675
信用取引貸証券受入金	50,243	38,842	11,400
有価証券担保借入金	4,355,308	2,467,714	1,887,593
有価証券貸借取引受入金	3,718,029	2,389,617	1,328,412
現先取引借入金	637,278	78,096	559,181
預り金	140,279	110,320	29,958
受入保証金	40,172	43,899	3,727
短期借入金	1,475,900	1,742,389	266,488
コマーシャル・ペーパー	332,800	442,100	109,300
一年以内償還社債	46,010	111,457	65,447
未払法人税等	2,812	2,785	27
繰延税金負債	-	2,086	2,086
賞与引当金	12,053	14,582	2,528
不動産事業再編費用引当金	-	10,076	10,076
その他の流動負債	153,444	158,292	4,847
固定負債	588,177	591,274	3,097
社債	414,448	327,213	87,235
転換社債	79,986	116,255	36,269
長期借入金	71,154	121,917	50,763
繰延税金負債	2,614	8,407	5,792
退職給付引当金	14,170	11,256	2,914
その他の固定負債	5,802	6,225	422
特別法上の準備金	3,891	2,932	959
負債合計	8,807,049	7,103,762	1,703,286
少数株主持分	154,058	152,704	1,354
(資本の部)			
資本金	-	138,431	-
資本準備金	-	117,786	-
連結剰余金	-	311,719	-
評価差額金	-	12,696	-
為替換算調整勘定	-	7,511	-
自己株式	-	2,282	-
資本金	138,431	-	-
資本剰余金	117,786	-	-
利益剰余金	297,404	-	-
評価差額金	1,823	-	-
為替換算調整勘定	11,321	-	-
自己株式	2,406	-	-
資本合計	541,718	570,839	29,120
負債・少数株主持分・資本合計	9,502,825	7,827,306	1,675,519

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当年度 〔 14. 4. 1 〕 〔 15. 3. 31 〕	前年度 〔 13. 4. 1 〕 〔 14. 3. 31 〕	前年度比	
			増減	増減率(%)
営業収益	387,658	488,044	100,385	20.6
受入手数料	144,282	171,869	27,586	16.1
トレーディング損益	93,932	63,392	30,539	48.2
営業投資有価証券売買損益	2,624	3,855	6,480	-
金融収益	114,707	195,934	81,227	41.5
その他の売上高	37,361	52,992	15,630	29.5
金融費用	90,594	164,505	73,911	44.9
売上原価	26,254	38,606	12,351	32.0
純営業収益	270,809	284,932	14,122	5.0
販売費・一般管理費	246,701	262,163	15,462	5.9
取引関係費	40,652	47,023	6,370	13.5
人件費	123,904	129,972	6,068	4.7
不動産関係費	33,348	35,090	1,742	5.0
事務費	14,708	16,473	1,765	10.7
減価償却費	21,067	18,774	2,292	12.2
租税公課	4,670	5,328	657	12.3
その他	8,349	9,500	1,150	12.1
営業利益	24,108	22,769	1,339	5.9
営業外収益	8,157	8,615	457	5.3
持分法による投資利益	265	963	698	72.5
その他	7,892	7,651	240	3.1
営業外費用	3,066	5,535	2,468	44.6
経常利益	29,200	25,849	3,350	13.0
特別利益	15,589	31,977	16,387	51.2
特別損失	32,945	177,795	144,850	81.5
税金等調整前当期純利益	11,844	119,969	131,814	-
法人税等	2,670	2,612	57	2.2
法人税等調整額	12,685	2,989	9,696	324.3
少数株主利益	2,810	4,976	2,165	-
当期純利益	6,322	130,547	124,225	-

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当年度	科目	前年度
	〔 14. 4. 1 〕 〔 15. 3.31 〕		〔 13. 4. 1 〕 〔 14. 3.31 〕
(資本剰余金の部)		連結剰余金期首残高	459,994
資本剰余金期首残高	117,786	連結剰余金減少高	17,727
資本剰余金増加高	-	配当金	17,265
資本剰余金減少高	-	取締役賞与金	462
資本剰余金期末残高	117,786	当期純利益	130,547
(利益剰余金の部)		連結剰余金期末残高	311,719
利益剰余金期首残高	311,719		
利益剰余金増加高	6,322		
当期純利益	6,322		
利益剰余金減少高	7,992		
配当金	7,971		
取締役賞与金	14		
自己株式処分差損	6		
利益剰余金期末残高	297,404		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当年度	前年度
	(14. 4. 1) (15. 3.31)	(13. 4. 1) (14. 3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,844	119,969
減価償却費	21,067	18,774
退職給付引当金の増加額	2,914	3,728
貸倒引当金の増加額	126	445
受取利息及び受取配当金	108,921	194,617
支払利息	91,754	168,339
持分法による投資損益	265	963
特別損益項目に係る調整		
固定資産売却益	4,629	349
固定資産除売却損	4,574	2,340
固定資産評価損	272	247
関係会社株式評価減	519	5,381
子会社株式売却益	-	4,278
投資有価証券売却益	10,148	9,588
持分変動益	-	4,068
投資有価証券売却損	1,908	9,764
投資有価証券評価減	19,778	21,233
厚生年金基金引当金戻入益	-	13,691
不動産事業再編費用引当金戻入益	811	-
貸付債権売却損	-	128
不動産事業再編費用	-	127,400
貸倒引当金繰入	4,151	4,517
営業権償却	-	5,000
営業権に係る控除対象外消費税等	-	93
その他	1,740	957
顧客分別金信託の増減	80	5,200
貸付金の減少	11,862	306,623
営業投資有価証券の増減	4,357	2,633
トレーディング商品の増減	1,861,066	338,228
信用取引資産・負債の増減	29,123	115,681
有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金	2,113,919	1,549,167
日本証券業厚生年金基金への支払額	-	15,252
その他	11,484	84,573
小計	336,922	870,200
利息及び配当金の受取額	110,411	201,303
利息の支払額	92,311	174,980
法人税等の還付(支払)額	13,001	31,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,024	875,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	32,853	97,779
有価証券の売却・償還による収入	42,810	159,588
有形固定資産の取得による支出	6,106	11,753
有形固定資産の売却による収入	21,114	8,856
無形固定資産の取得による支出	14,321	21,520
投資有価証券の取得による支出	18,771	170,670
投資有価証券の売却・償還による収入	86,904	51,892
外部株主からの子会社株式取得による支出	320	15,200
子会社株式の売却による収入	-	6,580
貸付による支出	277	1,321
貸付の回収による収入	1,341	1,497
その他	11,555	27,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,966	117,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の増減	416,056	1,152,333
社債・転換社債の発行による収入	167,690	161,903
社債・転換社債の償還による支出	182,137	46,835
長期借入による収入	21,800	3,500
長期借入の返済による支出	30,496	120,704
少数株主からの払込による株式の発行	-	6,580
ストックオプションの行使による収入	112	312
配当金の支払額	7,971	17,265
少数株主への配当金の支払額	89	20,579
その他	243	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,391	1,119,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,895	9,764
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	17,296	136,582
現金及び現金同等物の期首残高	439,981	303,398
現金及び現金同等物の期末残高	422,684	439,981

[連結財務諸表の作成について]

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) 並びに同規則第 46 条及び第 68 条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号) 及び「証券業經理の統一について」(平成 13 年 9 月 28 日付日本証券業協会理事会決議) に準拠して作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 51社

主要な連結子会社名 大和証券株式会社
大和証券エスエムピーシー株式会社
大和証券投資信託委託株式会社
株式会社大和総研
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社
株式会社大和証券ビジネスセンター
大和土地建物株式会社
大和プロパティ株式会社
大和証券 SMBC ヨーロッパ リミテッド
大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ) plc
大和ヨーロッパ プロパティ plc
大和アメリカ Corporation
大和セキュリティーズ アメリカ Inc.
大和証券 SMBC アジア ホールディング B.V.
大和証券 SMBC 香港 リミテッド
大和証券 SMBC シンガポール リミテッド

当年度において、取得に伴い在外子会社 1 社を連結の範囲に加え、清算に伴い在外子会社 1 社を連結の範囲から除外致しました。

非連結子会社につきましては、総資産、営業収益(又は売上高)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 4社

主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社
東京短資株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、持分法を適用しておりません。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる 1 社については、当該会社の決算日に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる 1 社については当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

国内連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法で計上し、在外連結子会社のトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、主として時価法で計上しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。

ア. 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

イ. その他有価証券等

時価のあるものについては時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。

その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として、個別法による原価法で計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

無形固定資産、投資等

主として、定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。在外連結子会社は、主として個別の債権について回収可能性を検討し貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は社内規程に基づく当年度末退職金要支給額を計上しております。これは当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。その他一部の連結子会社については、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる金額を計上しております。年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる金額を計上しております。ただし、一部の連結子会社の閉鎖型適格退職年金については、企業会計基準適用指針第1号及び実務対応報告第2号の公表を契機として契約等を見直した結果、退職給付制度終了の

会計処理を行いました。なお、当該会計処理に伴う損益の影響は軽微であります。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

<消費税等の会計処理>

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

<連結納税制度の適用>

当期より一部の連結子会社において連結納税制度を適用しております。

<自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準>

「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当年度から同会計基準によっております。なお、連結財務諸表規則の改正により、当年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、金額的に重要性がないため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当年度)	(前年度)
1. 保証債務	6,069 百万円	4,914 百万円
2. 長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める下記の劣後特約付借入金が含まれております。		
	(当年度)	(前年度)
	40,000 百万円	40,000 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(当年度)	(前年度)
特別利益		
固定資産売却益	4,629 百万円	349 百万円
子会社株式売却益	-	4,278 百万円
投資有価証券売却益	10,148 百万円	9,588 百万円
持分変動益	-	4,068 百万円
厚生年金基金引当金戻入益(注)	-	13,691 百万円
不動産事業再編費用引当金戻入益	811 百万円	-
特別損失		
関係会社株式評価減	519 百万円	5,381 百万円
投資有価証券評価減	19,778 百万円	21,233 百万円
固定資産評価損	272 百万円	247 百万円
固定資産除売却損	4,574 百万円	2,340 百万円
投資有価証券売却損	1,908 百万円	9,764 百万円
貸付債権売却損	-	128 百万円
貸倒引当金繰入	4,151 百万円	4,517 百万円
不動産事業再編費用	-	127,400 百万円
早期退職割増金	-	730 百万円
営業権償却	-	5,000 百万円
営業権に係る控除対象外消費税等	-	93 百万円
証券取引責任準備金繰入	959 百万円	957 百万円
その他	780 百万円	-

(注)「厚生年金基金引当金戻入益」は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当年度)	(前年度)
現金・預金勘定	438,248 百万円	454,559 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,563 百万円	14,577 百万円
現金及び現金同等物	422,684 百万円	439,981 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券及びデリバティブ商品の売買等、有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益は次のとおりであります。

(当年度)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
純営業収益及び営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	237,464	6,976	21,130	5,237	270,809	-	270,809
セグメント間の内部純営業収益	2,254	699	2,200	624	5,779	(5,779)	-
計	239,719	7,676	23,330	5,862	276,589	(5,779)	270,809
販売費・一般管理費	215,664	11,080	19,944	5,795	252,485	(5,784)	246,701
営業利益	24,054	(3,403)	3,385	66	24,103	5	24,108
資産	7,270,670	1,817,690	656,448	63,720	9,808,529	(305,703)	9,502,825

(前年度)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
純営業収益及び営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	240,541	16,434	23,022	4,933	284,932	-	284,932
セグメント間の内部純営業収益	9,724	648	1,530	762	12,665	(12,665)	-
計	250,266	17,082	24,552	5,696	297,598	(12,665)	284,932
販売費・一般管理費	226,435	15,109	19,501	6,267	267,313	(5,150)	262,163
営業利益	23,831	1,973	5,051	(571)	30,284	(7,515)	22,769
資産	5,560,405	1,757,738	661,297	72,098	8,051,539	(224,233)	7,827,306

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的接近度によっております

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国

欧州.....イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア.....香港、シンガポール

3. 海外売上高(純営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部純営業収益を除く)は以下のとおりであります。

	(単位:百万円)			
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
(当年度)				
海外売上高(純営業収益)	8,143	21,589	6,951	36,683
連結純営業収益				270,809
連結純営業収益に占める海外売上高の割合	3.0%	8.0%	2.6%	13.5%
(前年度)				
海外売上高(純営業収益)	20,389	21,195	7,358	48,942
連結純営業収益				284,932
連結純営業収益に占める海外売上高の割合	7.2%	7.4%	2.6%	17.2%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、2. 所在地別セグメントと同様であります。

(退職給付に関する注記事項)

1. 企業の採用する退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、一時払いの退職金制度を設けているほか、一部の国内連結会社は年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を有しております。当社及び一部を除く国内連結子会社は、平成13年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。また、一部の在外連結子会社も確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

	(当年度)	(前年度)
退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	14,170 百万円	11,256 百万円
退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	6,341 百万円	6,412 百万円

(注) 退職給付費用は「販売費・一般管理費」の「人件費」に含めております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当年度)	(前年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	0.5%~0.7%	1.5%~1.75%
期待運用収益率	0.5%~1.0%	1.5%~1.75%
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

平成15年3月期 連結決算資料

1. 手数料収入

(単位：百万円)

	当年度					
	エクイティ	フィックス・インカム (債券)	アセット マネジメント	インベストメント バンキング	その他	合計
委託手数料	45,403	1,163	275	-	-	46,842
引受け・売出し手数料	-	-	-	27,945	-	27,945
（株券等）	(-)	(-)	(-)	(18,092)	(-)	(18,092)
（債券等）	(-)	(-)	(-)	(9,522)	(-)	(9,522)
募集・売出しの取扱手数料	-	-	14,058	608	-	14,666
その他の受入手数料	1,838	3,422	26,535	11,083	11,947	54,828
（代理事務手数料）	(-)	(3,393)	(13,506)	(-)	(-)	(16,900)
合計	47,242	4,585	40,870	39,637	11,947	144,282

(単位：百万円)

	前年度					
	エクイティ	フィックス・インカム (債券)	アセット マネジメント	インベストメント バンキング	その他	合計
委託手数料	58,280	1,228	244	-	-	59,752
引受け・売出し手数料	-	-	-	27,818	-	27,818
（株券等）	(-)	(-)	(-)	(17,112)	(-)	(17,112)
（債券等）	(-)	(-)	(-)	(9,070)	(-)	(9,070)
募集・売出しの取扱手数料	-	-	14,734	875	-	15,610
その他の受入手数料	2,387	3,441	46,424	7,619	8,814	68,687
（代理事務手数料）	(-)	(3,277)	(25,507)	(-)	(-)	(28,785)
合計	60,667	4,670	61,403	36,313	8,814	171,869

(単位：%)

	前年度比増減率					
	エクイティ	フィックス・インカム (債券)	アセット マネジメント	インベストメント バンキング	その他	合計
委託手数料	22.1	5.3	12.7	-	-	21.6
引受け・売出し手数料	-	-	-	0.5	-	0.5
（株券等）	(-)	(-)	(-)	(5.7)	(-)	(5.7)
（債券等）	(-)	(-)	(-)	(5.0)	(-)	(5.0)
募集・売出しの取扱手数料	-	-	4.6	30.5	-	6.0
その他の受入手数料	23.0	0.6	42.8	45.5	35.5	20.2
（代理事務手数料）	(-)	(3.5)	(47.0)	(-)	(-)	(41.3)
合計	22.1	1.8	33.4	9.2	35.5	16.1

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当年度	前年度	前年度比増減率 %
株券等	1,936	20,307	90.5
債券・為替等	91,995	43,084	113.5
（債券等）	(67,194)	(32,943)	(104.0)
（為替等）	(24,801)	(10,141)	(144.5)
合計	93,932	63,392	48.2

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	(14. 1. 1 14. 3.31)	(14. 4. 1 14. 6.30)	(14. 7. 1 14. 9.30)	(14.10. 1 14.12.31)	(15. 1. 1 15. 3.31)
営業収益	119,174	100,717	95,198	100,114	91,628
受入手数料	41,453	38,990	37,507	34,480	33,305
委託手数料	15,331	15,562	10,753	12,328	8,197
(株券等)	14,991	15,202	10,399	11,922	7,878
(債券等)	252	278	258	340	285
引受け・売出手数料	5,413	5,988	6,893	7,077	7,986
(株券等)	3,382	3,609	4,585	5,014	4,883
(債券等)	2,019	2,379	2,194	2,002	2,945
募集・売出しの取扱手数料	3,369	3,965	3,634	2,961	4,105
(受益証券)	3,028	3,952	3,548	2,868	3,689
その他の受入手数料	17,338	13,472	16,226	12,113	13,015
(受益証券)	9,587	8,215	7,288	5,876	5,155
トレーディング損益	24,779	24,355	18,686	25,099	25,790
(株券等)	8,733	6,276	2,128	3,334	9,803
(債券等)	12,136	12,062	9,657	17,384	28,088
(為替等)	3,909	6,016	6,900	4,379	7,504
営業投資有価証券売買損益	902	1,001	744	281	2,599
金融収益	30,755	27,123	30,695	32,218	24,669
その他の売上高	21,283	9,246	9,054	8,597	10,462
金融費用	21,351	21,720	24,716	25,701	18,455
売上原価	15,085	6,756	6,162	6,290	7,046
純営業収益	82,737	72,240	64,319	68,123	66,126
販売費・一般管理費	64,799	62,502	62,465	61,238	60,494
取引関係費	10,716	10,277	10,833	9,958	9,583
人件費	32,741	31,923	30,764	30,781	30,434
不動産関係費	8,956	8,097	9,004	8,384	7,861
事務費	4,172	3,503	3,621	3,872	3,711
減価償却費	5,217	5,143	5,190	5,219	5,513
租税公課	956	1,446	1,101	1,016	1,106
その他	2,037	2,110	1,949	2,006	2,283
営業利益	17,938	9,738	1,853	6,884	5,631
営業外収益	3,052	2,854	2,746	1,186	1,370
営業外費用	1,490	666	959	423	1,016
経常利益	19,500	11,926	3,640	7,647	5,985
特別利益	8,568	2,325	5,804	961	6,498
特別損失	8,688	2,195	3,664	6,527	20,557
税引前純利益	19,380	12,056	5,780	2,081	8,073
法人税等	406	1,447	2,471	261	1,509
法人税等調整額	3,506	2,976	1,015	2,774	5,918
少数株主利益	2,668	1,845	859	1,589	1,484
純利益	12,798	5,785	1,434	2,544	10,998

(MEMO)

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 **株式会社大和証券グループ本社** 上場取引所 東証・大証・名証
 コード番号 8601 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ir.daiwa.co.jp/>)
 代表者 取締役社長 原 良也
 問合せ先責任者 取締役財務部長 脇水 純一郎 TEL (03) 3243-2100
 取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日 中間配当制度の有無 有・無
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)・無

15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	70,124	(28.0)	56,303	(38.2)	57,235	(35.0)
14 年 3 月期	54,793	(83.2)	40,737	(212.4)	42,400	(241.4)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%
15 年 3 月期	19,794	(-)	14 89	-	3.3
14 年 3 月期	109,612	(-)	82 51	-	16.0

(注) 期中平均株式数

15 年 3 月期 1,328,474,002 株

14 年 3 月期 1,328,421,515 株

会計処理の方法の変更 有・無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	6 00	-	6 00	7,969	-	1.4
14 年 3 月期	6 00	-	6 00	7,971	-	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	1,216,271	582,658	47.9	438 66
14 年 3 月期	1,262,149	617,697	48.9	464 95

(注) 期末発行済株式数

15 年 3 月期 1,328,265,489 株

14 年 3 月期 1,328,519,143 株

期末自己株式数

15 年 3 月期 3,469,769 株

14 年 3 月期 3,216,115 株

業績予想の開示について

当社は持株会社であることから、当社の業績は子会社の業績に左右されます。子会社の主たる業務が相場環境に影響を受ける証券業であるため、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想に代えて適時に四半期毎の業績の開示を行っております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	前期比 増 減
(資産の部)			
流動資産	300,909	432,321	131,411
現金・預金	145,599	123,264	22,334
短期貸付金	136,729	293,536	156,806
未収入金	14,734	12,516	2,217
未収収益	1,650	2,589	938
その他流動資産	2,195	2,064	130
貸倒引当金	-	1,650	1,650
固定資産	915,361	829,828	85,533
有形固定資産	10,151	10,368	217
無形固定資産	577	626	48
投資その他の資産	904,632	818,833	85,799
投資有価証券	628,494	693,854	65,359
長期貸付金	231,440	75,710	155,729
長期差入保証金	33,017	35,799	2,782
その他	12,443	16,028	3,584
貸倒引当金	763	2,559	1,796
資産合計	1,216,271	1,262,149	45,878

(単位：百万円)

科目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	前期比 増 減
(負債の部)			
流動負債	411,129	322,386	88,742
短期借入金	287,360	166,660	120,700
コマーシャル・ペーパー	43,000	76,000	33,000
一年以内償還社債	36,269	19,440	16,829
有価証券担保借入金	40,529	45,776	5,247
未払法人税等	9	13	4
賞与引当金	250	370	120
子会社不動産事業再編費用引当金	-	10,076	10,076
新株引受権	501	501	-
その他流動負債	3,209	3,548	338
固定負債	222,483	322,065	99,581
社債	108,400	108,400	-
転換社債	79,986	116,255	36,269
長期借入金	6,000	62,000	56,000
長期受入保証金	23,148	25,675	2,527
繰延税金負債	2,535	7,888	5,352
退職給付引当金	2,098	1,386	711
その他固定負債	315	459	143
負債合計	633,612	644,452	10,839
(資本の部)			
資本金	-	138,431	-
資本準備金	-	117,786	-
利益準備金	-	45,335	-
その他の剰余金	-	307,554	-
任意積立金	-	417,000	-
当期末処分利益	-	109,445	-
(うち当期純利益)	-	(109,612)	-
その他有価証券評価差額金	-	10,871	-
自己株式	-	2,282	-
資本金	138,431	-	-
資本剰余金	117,786	-	-
資本準備金	117,786	-	-
利益剰余金	325,118	-	-
利益準備金	45,335	-	-
任意積立金	299,000	-	-
当期末処分利益	19,216	-	-
(うち当期純利益)	(19,794)	-	-
その他有価証券評価差額金	3,727	-	-
自己株式	2,405	-	-
資本合計	582,658	617,697	35,039
負債・資本合計	1,216,271	1,262,149	45,878

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期	前 期	前期比	
	(14.4. 1) (15.3.31)	(13.4. 1) (14.3.31)	増減	増減率(%)
営業収益	70,124	54,793	15,330	28.0
関係会社配当金	61,235	42,988	18,246	42.4
関係会社貸付金利息	6,233	5,350	883	16.5
金融収益	59	77	18	23.6
商標使用料収入	2,596	6,377	3,780	59.3
営業費用	13,821	14,056	234	1.7
販売費・一般管理費	7,582	8,165	583	7.1
取引関係費	1,249	1,469	219	15.0
人件費	3,394	3,334	60	1.8
不動産関係費	605	798	192	24.1
事務費	904	828	76	9.2
減価償却費	364	554	190	34.3
その他	1,062	1,180	118	10.0
金融費用	6,239	5,890	348	5.9
営業利益	56,303	40,737	15,565	38.2
営業外収益	1,634	2,436	802	32.9
営業外費用	701	773	72	9.3
経常利益	57,235	42,400	14,835	35.0
特別利益	7,477	10,542	3,064	29.1
特別損失	84,498	162,540	78,041	48.0
税引前当期純利益	19,785	109,598	89,813	-
法人税、住民税及び事業税	9	14	5	37.5
法人税等調整額	-	-	-	-
当期純利益	19,794	109,612	89,818	-
自己株式処分差損	6	-	-	-
前期繰越利益	583	167	416	248.3
当期末処分利益	19,216	109,445	90,228	-

利益処分計算書

(単位：百万円)

(利益処分案)

	平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()		19,216		109,445
任意積立金取崩額		28,000		118,000
別途積立金取崩額	28,000		118,000	
計		8,783		8,554
利益処分量		7,969		7,971
配当金 (注)	7,969		7,971	
次期繰越利益		813		583

(注) 平成 14 年 3 月期 現金配当 1 株につき 6 円

平成 15 年 3 月期 現金配当 1 株につき 6 円 (案)

[財務諸表の作成について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

[重要な会計方針]

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

< 消費税等の会計処理 >

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

<自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準>

「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,257百万円	3,643百万円	
2.保証債務	22,461百万円	116,770百万円	
3.子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	(貸借対照表計上額)	(時価)	(差額)
子会社株式	16,121百万円	16,121百万円	-百万円
関連会社株式	274百万円	274百万円	-百万円

(損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(当期)	(前期)
特別利益		
固定資産売却益	27百万円	125百万円
投資有価証券売却益	6,638百万円	9,189百万円
厚生年金基金引当金戻入益 ^(注)	-百万円	1,227百万円
子会社不動産事業再編費用引当金戻入益	811百万円	-百万円
特別損失		
関係会社株式評価減	69,030百万円	8,005百万円
投資有価証券評価減	14,329百万円	18,022百万円
固定資産評価損	-百万円	31百万円
固定資産除売却損	200百万円	78百万円
投資有価証券売却損	700百万円	6,215百万円
貸倒引当金繰入	235百万円	2,793百万円
子会社不動産事業再編費用	-百万円	127,286百万円
早期退職割増金	-百万円	107百万円

(注)「厚生年金基金引当金戻入益」は、日本証券業厚生年金基金からの脱退に際し負担した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。